

# 1970年代以降の日本の経済と貿易

羽鳥敬彦

## はじめに

今日、世界経済における日本の地位の低下が目立つ。既に、外貨準備保有高世界第1位の地位を中国に明け渡した<sup>1)</sup>ばかりか、貿易額でも資本輸出額においても同国に凌駕されているのが、最近の状況である。そのうえ、世界第2位を誇るGDPに関しても中国の猛追を受けていると断言している<sup>2)</sup>。このようなありさまは、海外で“Japan as No.1”とまで賞賛されたバブル崩壊前の日本経済と比べて、あまりにも対照的な姿といわなくてはならない。

本稿は、このような問題意識に立って、主として国際貿易面に限定して、日本経済の国際的興隆が著しくなった1970年代以降今日の不振状態に至るプロセスを検討することとしたい<sup>3)</sup>。まず、大きな流れとしての日本経済の歩みをたどることから始めることにしよう。

## 1. 日本経済の推移——絶頂からの転落——

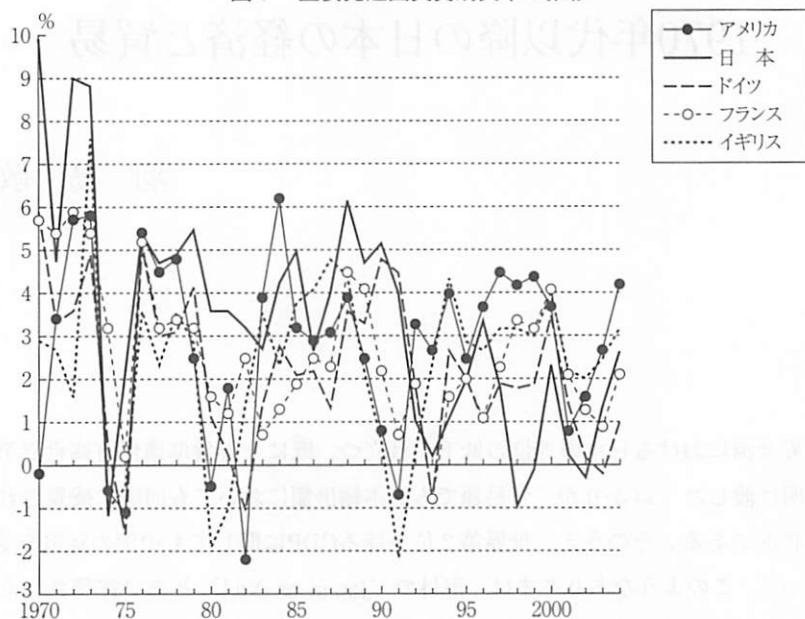
図1は、1970年代以来の主要先進国の実質GDP成長率の推移をみたものであるが、日本と

1) とりあえず、拙稿「外貨準備の増加」関西大学「商学論集」第51巻第1・2・3号、2006年8月、同「日本の資本収支構造の転換とアメリカにおける外国政府資産」同前、第51巻第4号、2006年10月、参照。

2) 世界銀行のデータによると、2005年の日本のGDPは4兆5059億ドル、2000-05年の実質成長率は1.3%、であるのに対して、中国の場合はそれぞれ2兆2289億ドル、9.6%、である（『世界開発報告2007』一灯舎、2007年、390頁）。この実質成長率が今後とも続くならば、2014年には日本はこの面でも中国に凌駕されることとなる。いずれにしても、2010年代前半には中国が日本と肩を並べるようになることは、ほぼ間違いのないところであろう。

3) かつて、私は、「1970年代の日本貿易」(上)(中)(下)関西大学「商学論集」第37巻第6号、1993年2月、同前、第38巻第1号、1993年4月、同前第38巻第3・4合併号、1993年10月、というタイトルで1970年代の日本貿易についてやや詳細に検討したことがあった。その際80年代のそれについてもある程度見通しを示しておいたが、80年代以降の日本貿易について本格的に考察することには、いさかためらいを禁じえなかった。というのは、1980年代のイメージを十分に描くことができなかつたからである。そして、ようやく今日に至って、それなりの認識を持つことができたように思われる。本稿は、もともと1980年代の日本貿易の研究の序論として構想されたが、かなりの分量となったので、独立論文として再編成したものである。

図1 主要先進国実質成長率の推移



[出所] OECD, *Economic Outlook*, various issues, 1976年以前は, IMF, *International Financial Statistics*, April 1982, より作成。

[注] ドイツは, 1990年までは旧西ドイツ。

そのほかの国との対比という観点から観察すると, 次のようにいうことができるであろう。高度成長期の余韻を残した70年代初めは他先進国をはるかにしのぐ高成長をみせたものの, 73年の第1次オイル・ショックによる翌年のマイナス成長を契機に, ほかの先進国並みの成長率となってしまった。とはいえ, 1980年代は先進国の中では比較的高位の成長実績を示すことができたのも事実である。ところが, 日本にとって「失われた10年」となる90年代に入るや, 先進国の中でも最低レベルのパフォーマンスしかあげえなくなってしまったのである。この点は各10年の平均実質成長率をみた表1からも確認することができる。1980年代までは他の先進国を超えるものであったのが, 世紀末の10年に入って著しい低迷をみせていることはあまりにも明らかであろう。

1970年代半ばから80年代初めにかけて勃発した2つのオイル・ショックを乗り越えた日本は,

表1 各年代平均実質成長率 (%)

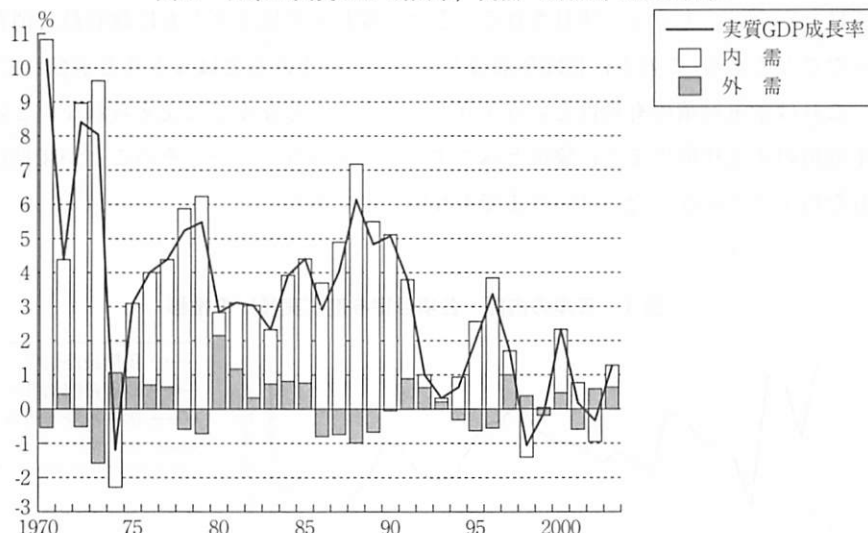
	1970年代	1980年代	1990年代
アメリカ	3.0	2.5	2.9
日本	5.4	4.0	1.8
ドイツ	3.2	1.7	2.2
フランス	4.1	2.3	1.8
イギリス	2.6	2.4	2.0

[出所] [注] 前図に同じ。

「経済大国」と呼ばれるようになったばかりか, 世界最大の債権国の地位を確保するにまでなった。まさに80年代は日本経済の絶頂期だったのである。しかしながら, その期間はあまりにも短く, 転落も早かった。すなわち, それに続く十数年は地をほうような暗転となったのは周知のことである。

以上の経緯を内需と外需とに実質成長率を分解したデータによって考察してみることにしよう。図2にあるように、1970年代初めの高成長は旺盛な内需の成長によって支えられ、高度成長期の延長ともいえるべきものだった。しかし、第1次オイル・ショックの打撃の後の同年代後半の回復、第2次オイル・ショックに続く80年代前半の成長を導いたのは外需であった。そのため当時の日本経済が「外需中心型<sup>4)</sup>」の経済へ転換したとまでいわれたのも、十分理由があったとしなくてはならない。

図2 日本の実質GDP成長率、内需・外需寄与度の推移



【出所】総務省監修・日本統計協会編『新版 日本長期統計総覧』第1巻，日本統計協会，2006年，付属CD-ROM，より作成。

【注】1995年以降は2000年基準，それ以前は1990年基準。

その後、外需がマイナスとなるとともに、比較的旺盛な内需によって押し上げられた成長が続く。たとえ成長率は匹敵するべくもないとしても、それは高度成長期に再来を思わせるような時期だった。しかしながら、現在の時点で振り返ってみると、一過性のバブル景気として苦い思いを込めて語られているものであることは、多言を要しないであろう。1990年代に入りそのバブルも崩壊し、長期にわたる低迷を迎える。95年以降一時的に内需の盛り上がりとともに回復かと思われた時期はあったけれども、98年には完全に腰砕けとなり、さらに停滞は続くことになったのである。

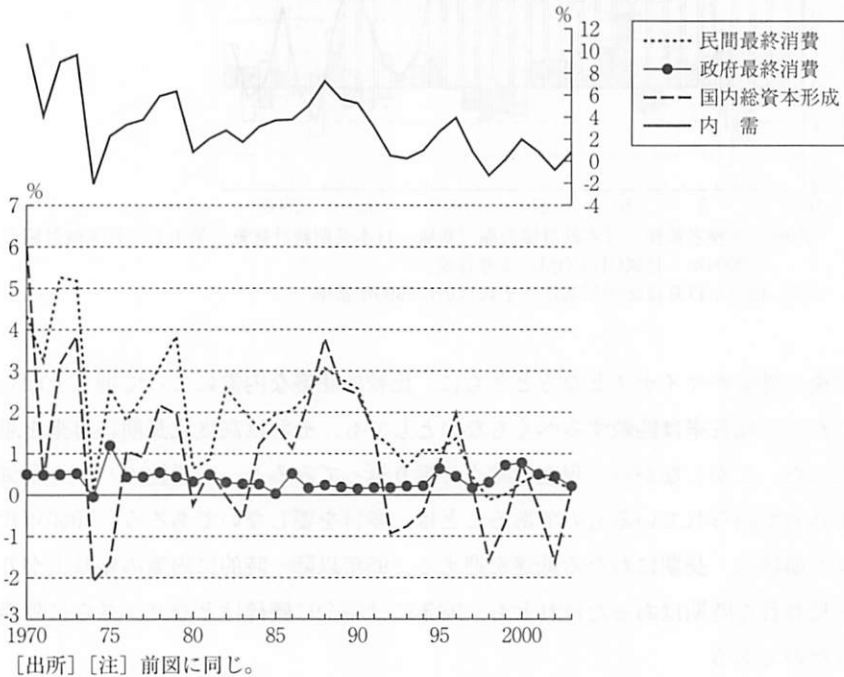
このように、実質成長率からみた1970年代以降の日本経済は、高度成長期、比較的高い成長期、そして停滞期を経由してきたわけだが、顕著なことは内需成長率の低下とともにそのような歩みをたどってきたということである。先に述べたように外需が成長の牽引車となることは

4) 通産省『通商白書 総論』1988年，147頁。

あってもしよせん一時的なものではなく、長期的にはうえて指摘したようなものであったと  
いうことができる。そこで次に内需の主要構成項目の寄与度と内需の動向をみることにしよう。

図3にあるように、内需の主要項目中低下が目立つものは民間最終消費であって、内需の中心が次第に国内総資本形成に移行してきていることがわかる。こうして民間最終消費の寄与度の低下とともに、内需の動向は国内総資本形成によって左右される傾向が強くなってきたわけである。とりわけ、1980年代後半のいわゆる「バブル景気」は高度成長期を思わせる国内総資本形成を中心に内需が盛上がったことは、日本経済の構造変化を認識させるに十分なものと  
いわなくてはならない。もう1つ注目されることは、成長率の低下とともに政府最終消費の比重が高まったことである。この点は1995年前後及び99年以降をみるとはっきりと示されている。とはいえ、これは景気対策の有効性というよりも、そうでもしなくては支えられないという意味で、日本経済の失速状態のまさに象徴とみなすべきであろう。しかもそのことが後世に巨額の付けをもたらすことになったのはいうまでもないことである<sup>5)</sup>。

図3 日本の内需・各項目寄与度(実質)の推移

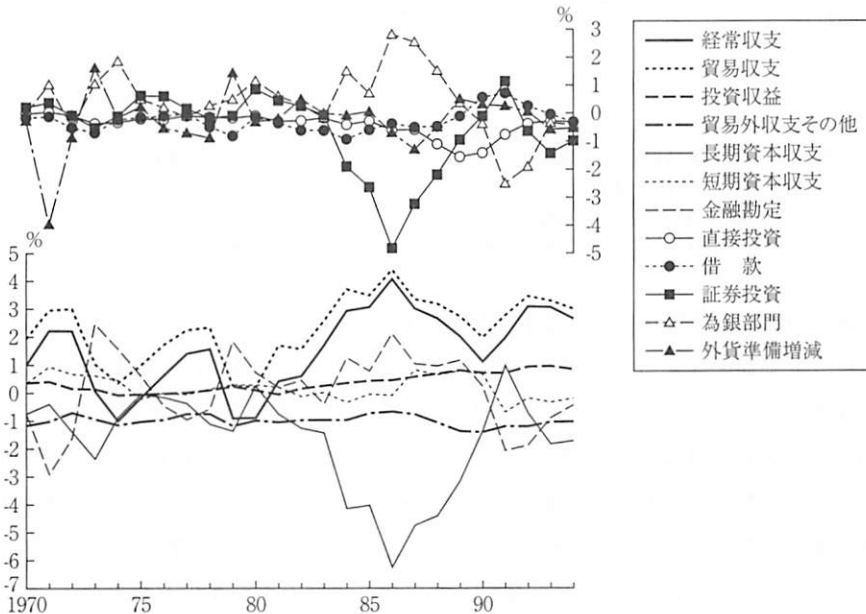


5) 例えば、政府の債務残高は1992年度末に224.6兆円で同年度のGDP比46.4%だったのが2002年度末には668.8兆円、134.5%にまで急拡大した。総務省監修・日本統計協会編、前掲書付属CD-ROM、より算出。

## 2. 国際収支における変化

こうした日本経済の対外的側面をみることにしよう。総括的にはこれは国際収支によって表現されよう。しかしながら、ここで留意しておかなくてはならないことがある。というのは、1993年にIMFは『国際収支マニュアル』第5版<sup>6)</sup>を発表し、これにしたがって各加盟国は国際収支統計を公表することとなったからである（日本の新マニュアルによる公表は1996年以降）。このマニュアル第5版と以前の国際収支統計の基準であった同第4版との相違はかなりのもので、旧統計と新統計とを短絡的に接続させるには躊躇を感じざるをえないほどである<sup>7)</sup>。そこで本稿では、1994年以前と96年以降に分けて検討することにしたい（95年を排除した理由については図5注1）。

図4 国際収支の推移1（名目GDP比、%）



〔出所〕『国際収支統計月報』、前掲『新版 日本長期統計総覧』第1巻、第3巻、2006年、付属CD-ROM、より作成。

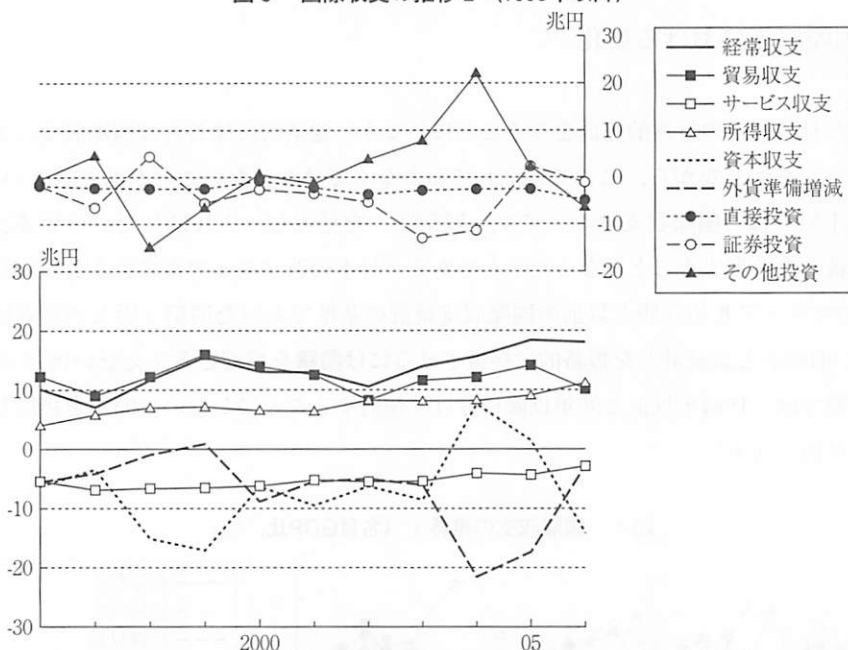
〔注〕（1）GDPのドル換算は、『新版 日本長期統計総覧』第1巻の値を、同、第3巻のインターバンク相場（スポット・レート）によって行った。ただし、1970年は1ドル=360円、71・72年は308円によった。

（2）長短資本収支・金融勘定・為銀（外国為替銀行）部門・外貨準備増減ではプラスが純資産減少、マイナスが増加を示す。

6) IMF, *Balance of Payments Manual*, fifth ed., 1993

7) IMFの『国際収支マニュアル』の第4版と第5版との違いについては、とりあえず次の文献を参照せよ。  
内村広志・田中和子。岡本敏男『国際収支の読み方・考え方』中央経済社、1998年、195頁以下。

図5 国際収支の推移 2 (1995年以降)



[出所] 日本銀行「国際収支統計月報」より作成。

[注] (1) 1995年は旧統計を組み替えただけで、厳密には96年以降とは連続しないため、本図では表示していない。

(2) 証券投資は金融派生商品を含まない。

(3) 資本収支以下ではプラスが純資産減少、マイナスが増加を示す。

1994年までの国際収支は図4に示されている。同図はかなり長期にわたるものなので、名目GDPによって金額を除することで実質化している。これによれば、貿易外収支その他の赤字・投資収益収支の黒字とがあたかも平行線のように持続していること、貿易収支の形状と経常収支のそれとが一貫してほぼ一致していることなどから、貿易収支の動向によって経常収支のそれが決定されていたことがわかる。また、経常収支の黒字の盛り上がりについては、1970年代初めと後半及び80年代半ばと90年初めというように、この時期4回経験していることになる。

他方、資本収支の状況を見ると、1970年代と80年代とでは大きな変化がある点で注目される。70年代の2度の経常収支黒字の山と谷に対応したのは、主として金融勘定の正反対の動きであった。そして、この金融勘定中心部分は、上段にあるような外貨準備増減と為銀部門の動きの合成からなる（これ以外に「公的部門その他」がある）。すなわち、貿易収支の動きとほぼ同じ変化をする経常収支に対応したのは、だいたい通貨当局と外国為替銀行部門だったということが出来る。ところが、80年代以降になると、経常収支の変動に対して対称形をなす動きをみ

8) 長期資本移動のもう1つの柱である直接投資は継続的に赤字（流出超）ではあるが、80年代末から90年代初めにかけて一時的赤字が目立つようになるものの、長期資本収支の動向を決定づけるほどのものではなかったということができよう。

せたのは、この金融勘定に代わって長期資本収支となった。そして、図の上段によれば、この長期資本収支の傾向の中核部分をなしたのが証券投資だったことが判明する<sup>8)</sup>。そのうえ、注目すべきことは、この証券投資の形状と鏡像的なそれを描いているのが為銀部門であるということである。

このような資本移動の変化の重要な背景として、「日米円・ドル委員会」などから始まる日本の急速な金融自由化・資本移動規制撤廃があることは、否定できないであろう。今、その内容を詳しく検討することはできないが、日本の経常収支の動向に対応した民間資本移動の動向、あるいは逆の関連が生み出されるきっかけとなったものと思われる<sup>9)</sup>。

1996年以降の状況は図5に示されている（ただし、本図では名目GDPで除していない）。90年代末には経常収支黒字に対応した資本収支の赤字が出現しているが、証券投資の動向というよりはその他投資の変動が主要因になりつつあるようである。しかも、2003年・04年には、経常収支の黒字拡大に対して、資本収支はむしろ黒字化し、それらを相殺するかのよう外貨準備増減の赤字規模が急膨張している。それは、円高阻止のために通貨当局がドル買い・円売りの巨額介入の結果を反映したものにほかならない<sup>10)</sup>。

以上のように、貿易収支黒字が経常収支黒字を規定する点では、1970年代以来さしたる変化は今のところないとはいえ、1980年代以降資本収支の動向に大きな変化が生まれ、それが二転三転して今日に至っているわけである。金融・資本移動の自由化のインパクトはこれらのうちに十分に現れているということができよう。こうしたなか、日本貿易の基本的な流れはどのようなものであったのか、次に、この問題に取り組むことにしよう。

### 3. 日本貿易の構造変化

まず主要商品別構成からみることにする。表2は主要輸出商品シェアの変化を示したものである。かつての主要輸出商品の1つであった繊維及び同製品は見る影もないありさまであるが、いったん凋落しつつあった化学品はかつてのシェアを超えて進みつつあるようである。鉄鋼を

9) この間の日本の金融自由化・資本移動規制撤廃については、以下の文献を見よ。西村吉正『日本の金融制度改革』東洋経済新報社、2003年、財務省編『昭和財政史 昭和49～63年度 第7巻 国際金融・対外関係事項、関税行政』東洋経済新報社、2004年、第1部第2章・第3章、西村吉正『日本の金融制度改革』東洋経済新報社、2003年、滝田洋一『日米通貨交渉』日本経済新聞社、2006年、また1985年の「プラザ合意」を中心としたものだが、近藤健彦『プラザ合意の研究』東洋経済新報社、1999年、興味深い。いわゆる「日米円・ドル委員会」などでアメリカ側が日本の金融自由化・資本移動自由化を求めたのは、円高をねらったこととされているが、成功しなかった。だが、黒田東彦氏は「この急速な金融自由化が1980年代後半の日本経済における資産バブルの形成に一役買うことになったのは皮肉なこと」としている（同氏『財政金融政策の成功と失敗』日本経済新聞社、2005年、75頁、また同『通貨の興亡』中央公論社、2005年、161頁以下、もみよ）。

10) この点については、とりあえず注1)の拙稿参照のこと。

表2 主要輸出商品シェアの変化 (%)

	1970	80	90	2000	05
機械及び銅製品	12.5	4.8	2.5	1.8	1.4
化学製品	6.4	5.3	5.5	7.4	8.9
金属及び同製品	19.7	16.5	6.8	5.5	7.3
鉄鋼	14.7	11.9	4.4	3.1	4.6
機械機器	46.3	62.7	74.9	74.3	69.6
一般機械	10.4	13.9	22.1	21.5	20.3
電気機械	14.8	14.4	23.0	26.5	22.2
輸送機械	17.8	26.5	25.0	21.0	23.1
自動車	6.9	17.9	17.8	13.4	13.4
船舶	7.3	3.6	1.9	2.1	2.0
精密機械	2.9	5.5	4.8	5.4	3.9
その他	15.1	10.7	10.3	11.0	12.8

[出所] 1990年までは、「通商白書」各論, 2000, 2005年は「通商白書」付属CD-ROM, より作成。

中心とした金属及び同製品もボトムを脱し始めたかのようなものである。これらのことは、以前に日本の商品輸出総額の4分の3にまで急拡大してきた機械機器のシェア拡大傾向に歯止めがかかったばかりでなく、むしろ後退に転じていることさえ意味する。しかも、そのことは一般機械・電気機械・輸送機械に共通していえることでもある。

以上を簡単にいえば、1990年代以降金額面のシェアからみた日本の商品輸出構造に劇的ともいえるような大きな変化はみられなくなったということである。このことは、それ以前と比較して看過することのできない注目すべき相違といわなくてはならない。

主要輸入商品シェアの変化は表3によって示されている。第2次オイル・ショックの結果、輸入総額のほぼ半分が鉱物性燃料によって占められた1980年以降は、食料品・原料品・鉱物性燃料のシェアの後退（2005年は世界的な原油高を反映して鉱物性燃料のシェアがそれなりに増大しているが）と機械機器を中心とした工業製品シェアの拡大、というように特徴づけられるであろう。しかしながら、2000年以降の食料品の地位のいっそうの低下と鉱物性燃料のそのの上昇を別とすれば、さして目立った変化はないように思われる。

総じて、輸出入とも主要商品構成の固定化傾向が観察されるのではないだろうか。

続いて、主要貿易相手国・地域に目を転ずることとしよう。まず、輸出については図6のよ

表3 主要輸入商品シェアの変化 (%)

	1970	80	90	2000	05
食料品	13.6	10.4	13.5	12.1	9.8
原料品	16.0	9.3	7.2	6.5	6.2
鉱物性燃料	20.7	49.8	23.9	20.3	25.6
化学製品	5.3	4.4	6.9	7.0	7.6
繊維製品	2.0	2.3	5.5	6.5	5.5
金属及び銅製品	6.8	4.1	6.9	4.8	5.2
機械製品	12.2	7.0	17.4	31.6	29.6
その他	23.4	12.7	18.7	11.2	10.5

[出所] 表2に同じ。



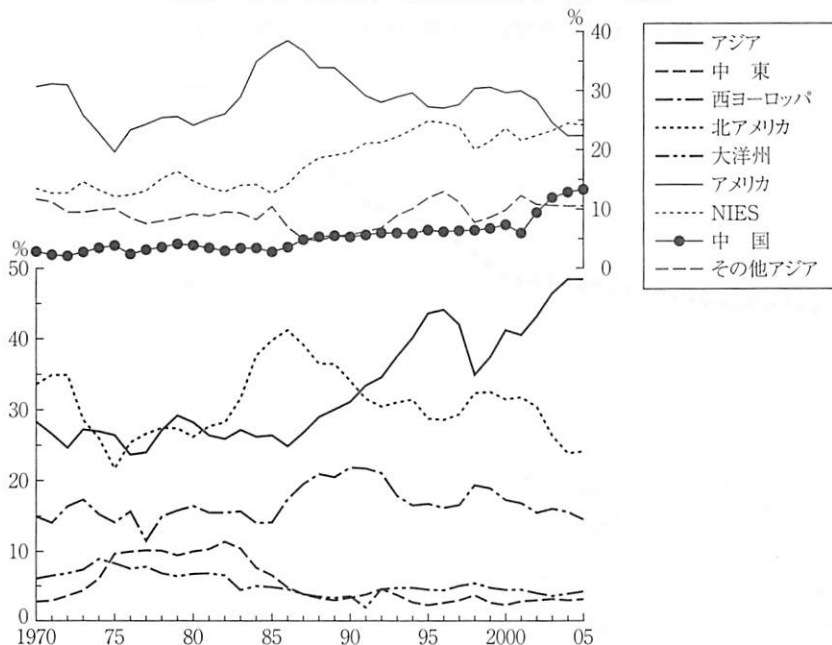
うな起伏を描いている。同図下段において、まず第1に顕著なのは、アジアの地位の持続的上昇である。1990年代後半に急角度のシェア低下をみせているが、いうまでもなく当時東アジア諸国を席卷した通貨・金融危機を反映しているものといえていいであろう。このことを別とすれば、日本の輸出貿易におけるアジアの比重は、80年代後半以降飛躍的に高まってきたことになるのである。

それとは対照的な推移をたどっているのが北アメリカである。すなわち傾向的なシェア低下にはかならないが、これは70年代にも経験されたことであって、80年代後半以降初めて起こった現象ではない。とはいえ、前者の場合は中東地域の一時的盛り上がりにも示されているように、2度のオイル・ショックを通じて、日本が盛んに産油国に輸出を伸ばしたことによるものである。そして、80年代後半以降のその地位の低下は、上にみたアジアのその台頭と密接不可分のものとなっていることは明らかであろう（さらに90年代以降西ヨーロッパのシェア低下もこれの延長線上にあるものとみることができる）。

こうして、かつて日本の輸出の4割が向かってきた北アメリカは、今や20%前半にまで落ち込み、これに代わってアジアが日本の輸出先の40%後半台に乗るといような事態となっているわけである。

図6上段にあるように、上でみた北アメリカの動向はほぼ同時にアメリカのそれであるので、

図6 日本の地域別・主要国別輸出シェアの推移



【出所】1998年までは、『通商白書』各論、99年以降は『通商白書』付属CD-ROM、より作成。

【注】(1) 1976年以前はドルベース。

(2) 貿易統計上、1972年までは沖縄は外国扱いされていたが、ここではその値を含まない。

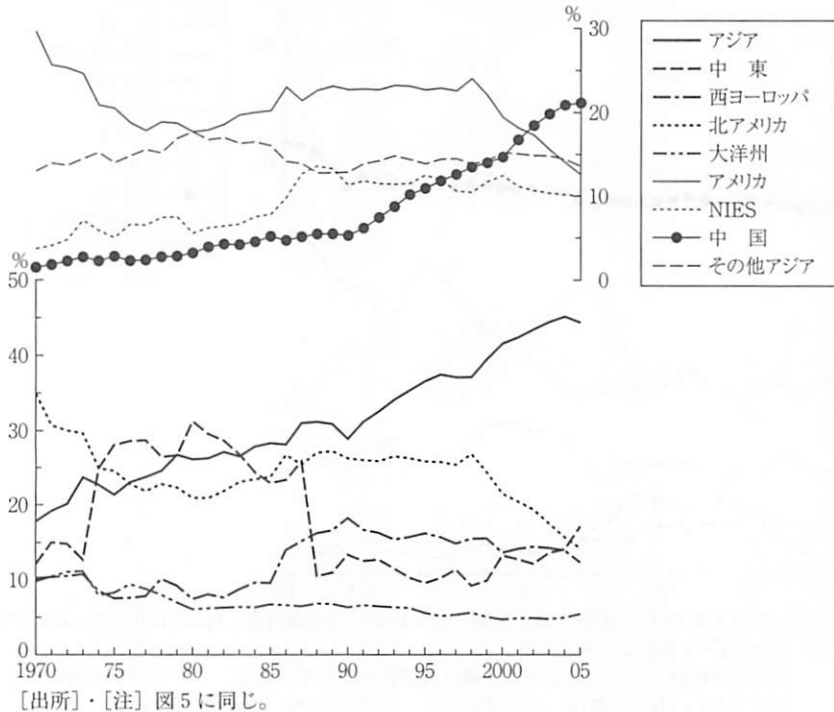
(3) NIESは香港、韓国、シンガポール、台湾の4カ国・地域（以下同じ）。

同国の動きに関してあらためて繰り返す必要はない。むしろ、注目すべきは、下段のアジアを構成していた諸国の動きである。確かに中国の地位上昇は一貫していたとはいえ、その急上昇が認められるのは今世紀に入ってからである。したがって、それ以前にアジアの状況を規定していたのは、NIES（香港、韓国、シンガポール、台湾、以下同じ）と「その他アジア」である。80年代半ば以降著しくシェア拡大を果たしたのがNIESであり、90年代に入って「その他アジア」が続いた。

しかし、その後の通貨・金融危機において、両者は挫折する（この危機に中国の地位はほとんど影響されていないのは興味深い現象である）。その後今日にかけて地位を回復してはいるが、NIESはようやくかつてのピークにたどり着いた程度であり、「その他アジア」はその域にも到達していないようなありさまである。ただし、今世紀に入り、アメリカの比重の急下降とともに、NIESのそれが上位に躍り出るようになったことは注目に値しよう。こうして、現在では中国及びNIESは日本の商品輸出の3分の1以上を吸収する一大市場となっているわけである。

次に、輸入については図7のような経過をたどっている。本図下段にあるように、輸入面でのアジアは、1970年代半ばに既に北アメリカを抜いている。そして、80年代後半の中東のシェア急下降の後も、右肩上がりに同地域の重要度は高まってきた（ただし、原油価格の上昇とともに、最近中東の割合は高まり、再度北アメリカのそれを超えるに至っている）。こうして、

図7 日本の地域別・主要国別輸入シェアの推移



輸入地域としてアジアも、輸出先のそれとほぼ同様に40%台半ばに達しているのが現状である。

同図上段をみると、アジアの興隆は、80年代半ばまではNIESの地位の高まりによってその中心が構成され、それ以降は主として中国の比率拡大によっていることがわかる。そして、最近になるとNIESの地位はやや下降気味となり、「その他アジア」のそれは停滞しており、アジアの比重の急増はもっぱら中国のその動きによって規定されているものといっているように思われる。また、やはり北アメリカの動向とほぼ同じくしているアメリカのそれにおいては、90年代末からの急低下が目立っている。

このように輸出入先における1970年代以降の日本貿易の状況をみると、2つのオイル・ショックの影響が一巡したと考えられる80年代半ば以降は、全体としてアジアの地位の上昇とアメリカのその後退、そして輸出と輸入とに分けてみると、輸出面ではアジア通貨・金融危機以降の中国の比率の急上昇とアメリカのその沈下、輸入面での中国の比重の増大と90年代末以来のアメリカのその急下降、というようにまとめることができる。

## 結びにかえて

以上みてきたように、第1次オイル・ショックを契機に高度成長期は終焉を迎え、以降日本経済の成長は低下する一方だった。その終着点が1990年代の低迷だった。このような成長率の低下をもたらしたものは、内需の伸び、とくに民間最終消費のその傾向的低下であった。そうしたなか時折景気が上向くこともあったけれども、それを主導したのは国内総資本形成の盛り上がりであった。国際収支については、金融・資本移動の自由化の進展などを背景として、一貫した経常収支の黒字に対応したのは金融勘定の赤字から資本収支のそれに転換してきた（例外は、2004・05年の外貨準備の急増＝大幅赤字）。

上述の日本経済の変貌過程において対外貿易はどのように展開してきたのであろうか。

商品輸出では主要商品がめまぐるしく交代し、オイル・ショックのあおりを受けて輸入額の半分程度が鉱物性燃料によって占められるようになるという劇的な進展を示してきたのが、1970年代の日本貿易だった。また80年代においては輸入面での鉱物性燃料の地位の低下と製品輸入の急増、輸出面での電気機械を中心とした機械機器のシェアのいっそうの拡大などが観察され、それなりの転変を認めることができた。しかし、それ以降については、輸出は90年代より機械機器の比重の頭打ちと後退によってあまり大きな変化がみられなくなり、輸入についても近年さほどの変動が示されなくなっている。あたかも日本貿易のダイナミズムが失われつつあるような昨今の状況である。

他方、貿易の地域別構成の推移に関しては、80年代後半以降の傾向としての輸出入両面におけるアメリカを中心とした先進国の地位の下降と中国を中心としたアジア発展途上地域のその上昇が顕著である。このことは世界経済における同地域の興隆とまさに軌を一にしており、

日本貿易がそのことに一応対応し、アジア依存を強めているプロセスとみることができよう。しかしながら、同様なことが相手側、とくにアジア地域にとって当てはまるわけではない。そこで、稿を改めて世界貿易におけるアジアの現在の位置づけを確定し、そこにおける日本の状況を考察することとしたい。